

# フィデリティ退職・ 投資教育研究所 レポート

投資優遇税率廃止で投資家は動くか  
投資家 3000 人アンケートにみる投資家の投資行動

2013 年 9 月



# 投資優遇税率廃止で投資家は動くか

## 投資家3000人アンケートにみる投資家の投資行動

### ポイント

1. 投資に関する税率が2014年1月から本則の20%に戻ることにあわせて、投資家がどう行動をとるのかを確認するため、2013年9月6日から11日に投資家3297名の回答を得た「投資優遇税制廃止に伴う年内の投資行動」に関するアンケートを実施した。
2. 結果は、投資家は思ったほど税率引き上げに反応しておらず、年内に資産を売却すると回答した投資家は4分の1にとどまった。税率引き上げを知っている投資家は80.5%に達しており、かなりの認知度になっているが、「年内に保有する資産を全部売却して投資から撤退する」(5.0%)、「評価益の出ている投資対象のみを売却して年内に買い戻す」(7.3%)、「評価益の出ている投資対象のみを売却して2014年に買い戻す」(13.5%)と年内売却を予定している投資家は合計しても25.8%にとどまる。このため、投資優遇税率の廃止は、投資の需給に対してそれほど大きな影響を与えないのではないと思われる。
3. 年内売却を想定している投資家としては、
  - ① 評価益の出ている投資家---回答者の28.5%が「評価益が出ている」としているが、そのうちの約3分の1が年内売却を検討している
  - ② 最近投資をしているまたは2013年になってから投資を再開した投資家---回答者の53.1%がそうした対象者だが、その3割強が年内売却を検討している。
 の2点が強いて挙げれば特徴といえる。
4. なお、売却時期を明示している投資家のうち6割弱が既に実施済みで、10月以降は4割強にとどまる。
5. ところで、今回のアンケートではNISAの認知度に関しても設問を用意し、4月実施調査との比較も行った。投資家におけるNISA認知度は4月の36.6%から9月には86.5%と50ポイントほど上昇し、この半年ほどで一気に認知度が上がったことがわかる。ただ、急速な認知度の広がりゆえに、またNISAの制度が複雑であることもあって、どういった投資商品を選定するか意思決定を先延ばしにする傾向が強まり、金融機関の選定も馴染みのあるところを選定する傾向が強まっている。

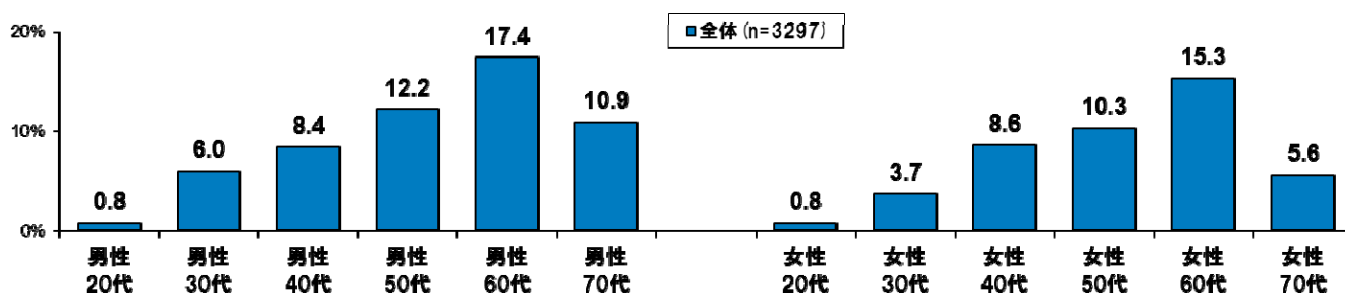
### 目次

1. 現状の投資家の実像
  - 投資優遇税率廃止の認知度
  - 投資家の投資実績
  - 投資家の損益状況
  - 投資家の保有する投資商品
  - 投資家の投資に対する考え方
  - 投資家の投資に対するイメージ
  - 投資家の投資目的
2. 投資優遇税率廃止に伴う年内の投資行動
  - 意外に少ない年内売却組
  - 投資損益別の投資行動
  - 投資商品別の投資行動
  - 投資実績別の投資行動
  - 投資目的別の投資行動
  - 年内売却組の実施時期
3. 申込み開始直前のNISA
  - 投資家のNISA認知度は8割強に
  - NISA商品への嗜好の変化
  - 口座開設金融機関選びの変化

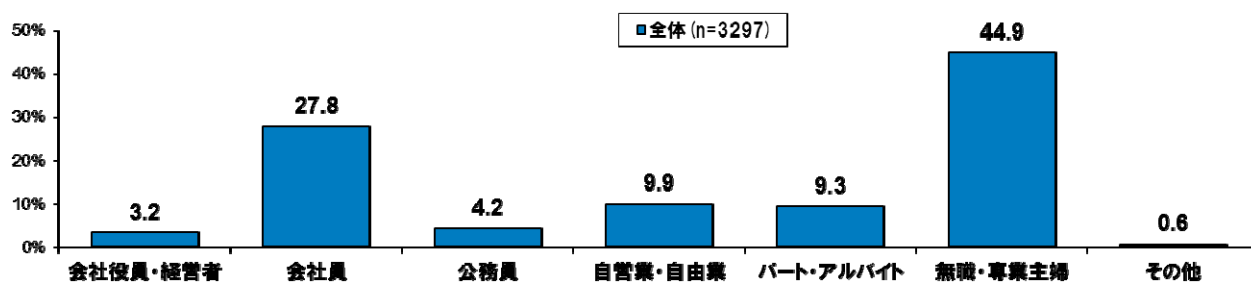
## <アンケート調査の概要>

- 調査会社: Ipsos 日本統計調査
- 調査対象者: 20-79歳の3297名
- 調査地域: 全国
- 調査方法: インターネット調査
- 調査期間: 2013年9月6日(金)～11日(水)の6日間
- 配信パネル数: 8724件
- 本調査回収サンプルサイズ: 3297サンプル
- サンプル構成

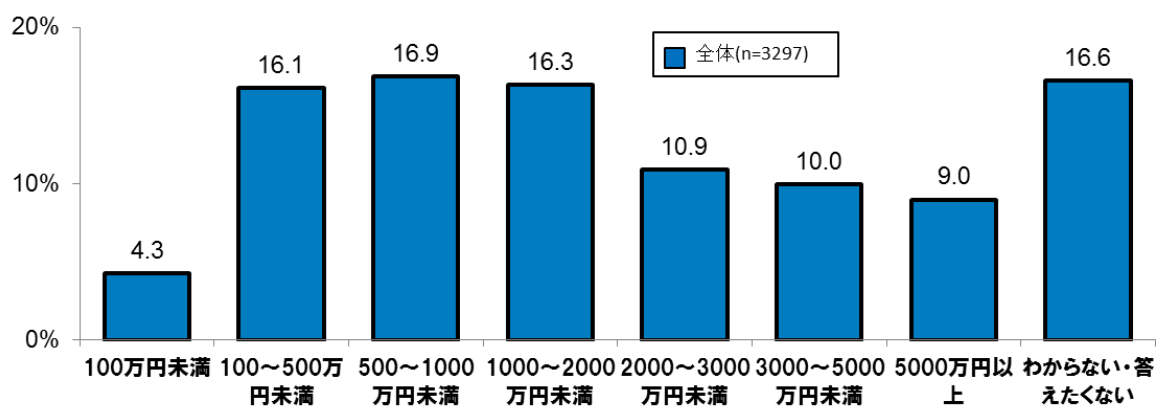
<年代・性別の分布>



<職業別分布>



<保有資産別分布>



((注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。)

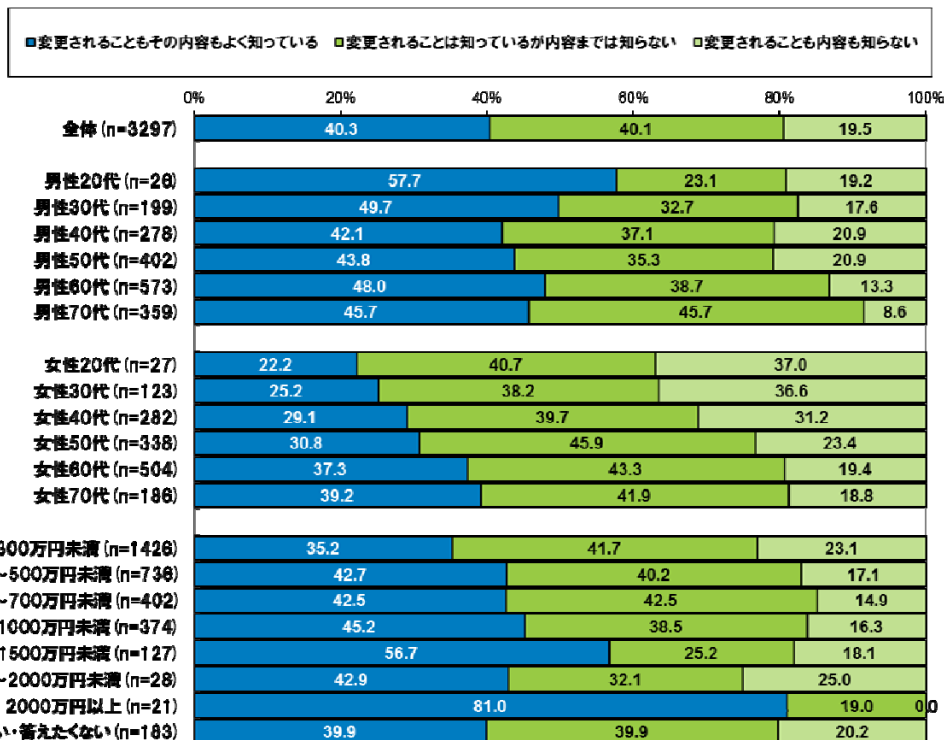
# 1 現状の投資家の実像

2013年9月上旬に投資家3297名の回答を得た「投資優遇税制廃止に伴う年内の投資行動」に関するアンケート調査を実施した。これは、投資優遇税率10%が年内に廃止され、2014年1月から本則の20%に戻ることにあわせて、投資家がどう行動をとるのかを確認するための調査である。

## 投資優遇税制廃止の認知度

2003年に導入された投資に対する優遇税率10%が年内に終了し、2014年から本則の20%に戻ることになっている。これに対する投資家の認知度は80.5%に達しており、ほとんどの投資家が税率の変更を承知しているといえそうだ。本則20%に戻すということ自体はそれほど難しい内容ではないことから、比較的容易に理解されているものと思われる。もちろん、税率が上がることであり、投資家の51.7%が「反対」と考えており(賛成12.6%、どちらともいえない35.7%)、58.4%が「投資に対して消極的になる」と答えている。また、82.4%が「金融市場へのマイナスの影響がある」と懸念している。

図表1：投資優遇税率が廃止されることに対する認知度 (単位；%)



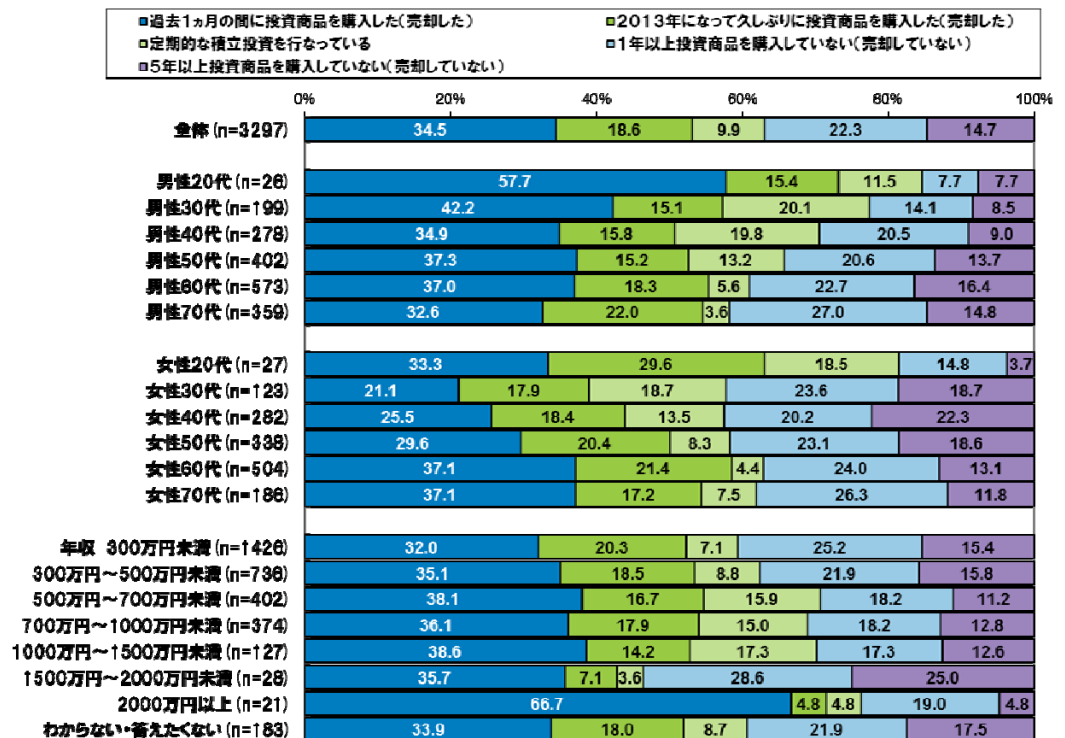
(注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。  
 (出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート、2013年9月

## 投資家の投資実績

今回のアンケート調査では、対象となる投資家が投資に対する税率が10%に優遇されているうちにどういった投資行動をとるかが注目ポイントだが、それに影響を与えると思われる諸要素を最初に分析した。まず投資を頻繁に行なっている投資家なのか、長らく塩漬けにしてきた投資家なのか、積立投資を行なっている投資家のかなどを5つの選択肢を以て確認した。比較的頻繁に売買していると思われる「過去1ヵ月の間に投資商品を売買した」投資家は34.5%と3分の1に達している。「2013年になって久しぶりに投資商品を売買した」投資家18.6%と合わせると53.1%と過半数に上っている。逆に「1年以上売買を実施していない」投資家は37.0%と3分の1程度にとどまっており、「定期的な積立投資を行なっている」投資家は9.9%だった。

図表2：最近の投資商品の購入実績

(単位；%)



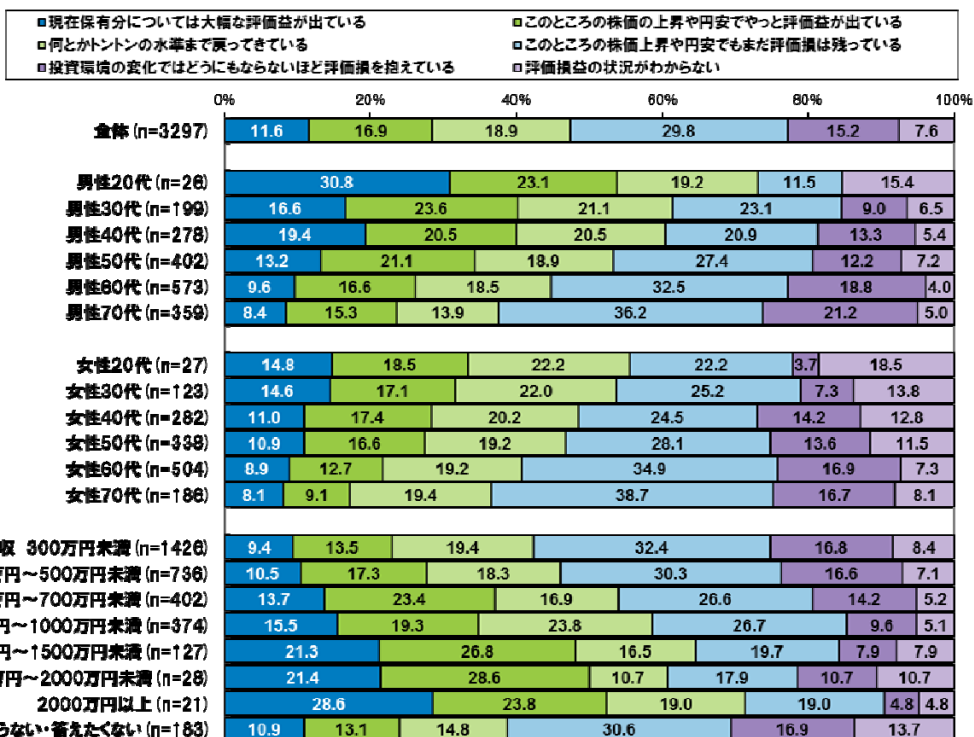
(注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート、2013年9月

### 投資家の損益状況

投資の損益状況も年内の投資行動に影響を与えるだろう。全体の47.4%が投資の収益面で損のない程度までに達していることがわかった。予想以上に過去10ヵ月くらいの株価の上昇、為替の円安が効果を持っていることがわかる。なかでも若年層、特に男性の投資収益が非常に良いことが特徴といえる。20代男性で評価益がトントン以上は73.1%、30代男性で61.3%となっている。一方、なかなか投資で評価益が出ていないのが高齢者で、損失を回避できている比率が男性70代で37.6%、女性70代で36.6%とともに3分の1にとどまっている。

図表3：現在の投資商品の評価益の状況 (単位；%)



(注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート、2013年9月



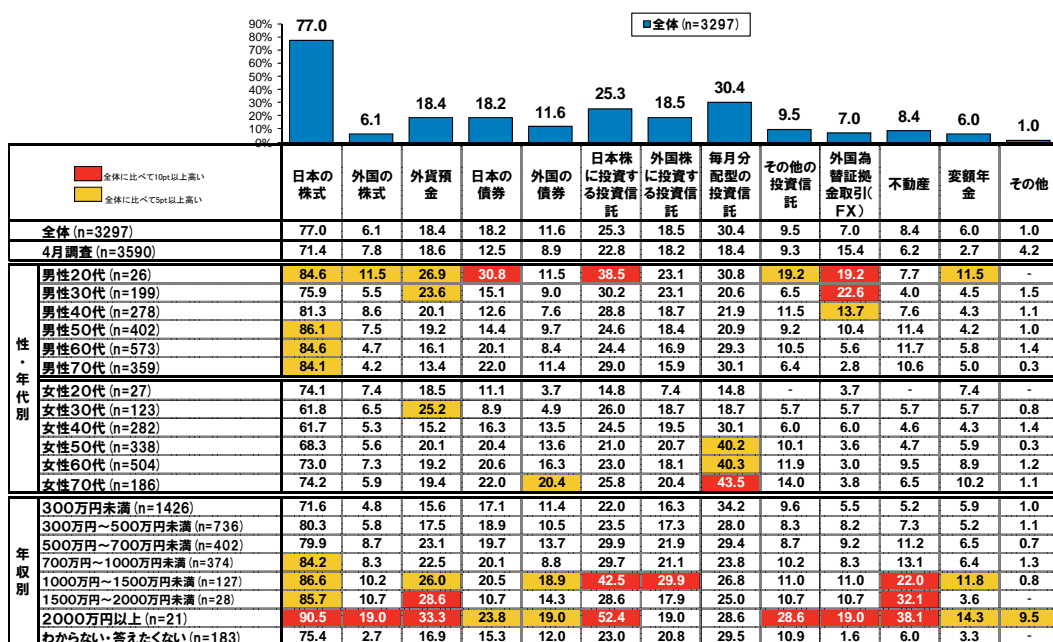
## 投資家の保有する投資商品

投資している金融商品に関しては、これまでのアンケート調査と比べてそれほど傾向が変わっていない。4月実施のサラリーマン1万人アンケート(投資家3590人、ただし年齢は20-59歳)では、日本株を保有している比率は71.4%あり、今回の77.0%とほぼ同じ水準だった。そのほか、4月の調査では、日本株に投資する投資信託22.8%、外貨預金18.6%、毎月分配型投資信託18.2%、外国株に投資する投資信託18.2%、外国為替証拠金取引15.4%といった分布。このなかで9月の調査においては、60代、70代が加わった分、毎月分配型の投資信託の比率が30.4%に上がり、外国為替証拠金取引の比率が7.0%に低下している。

年齢別・性別の特徴は明らかで、若い男性が比較的分散投資を実施しているうえに、外国為替証拠金取引の比率が高いこと、高齢(60代、70代)の女性が毎月分配型投資信託を強く嗜好していることがわかる。また、年収別には高額所得者ほどいろいろなタイプの投資商品に資産を分散している姿が垣間見られる。

図表4：現在保有している投資商品

(単位；%)



(注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。4月調査は2013年4月に実施したサラリーマン1万人調査のうち「投資を行なっている」と回答した3590人の分析結果。対象は20-59歳。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート、2013年9月

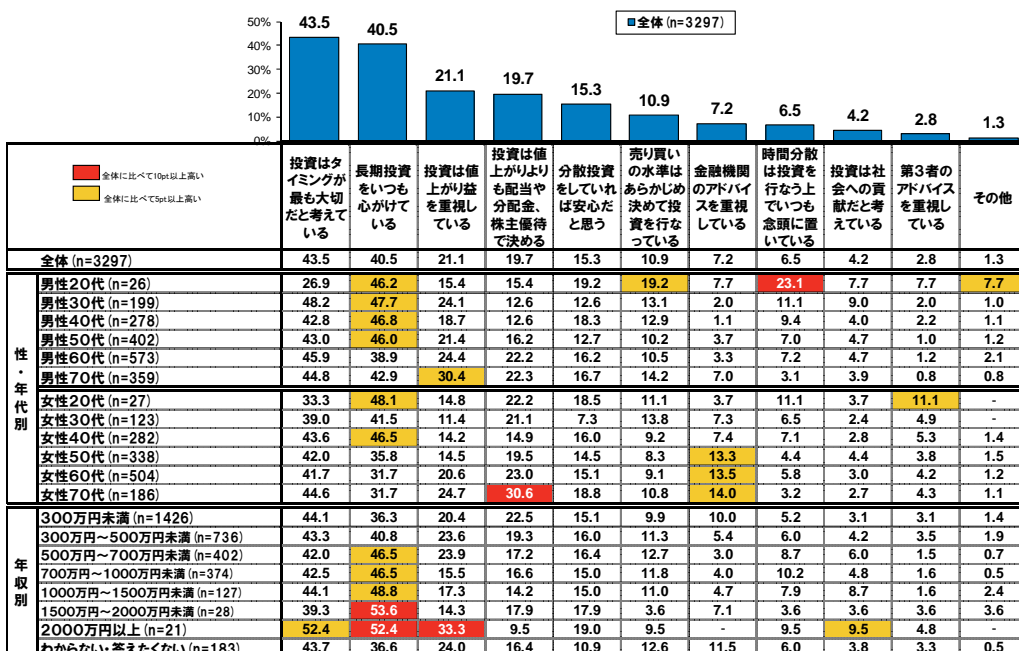
## 投資家の投資に対する考え方

投資家の投資に関する考え方に関して今回初めて調査した。選択肢は11個項目用意し、複数回答を可能としたが、「投資はタイミング」と「長期投資」は投資に対する考え方の双璧であることがわかった。

そのほかにも特徴はよく出ている。例えば、「投資はタイミング」と考えている人は年齢、性別、年収で見ると万遍なくいる一方で、「長期投資」は男女ともに若い層に多く、また年収の高い層に多くなっている特徴がある。また、「値上がり益重視」は70代の男性に、「分配金嗜好」は70代の女性に多くなっている。20代の「時間分散」、高齢女性の「金融機関依存」も顕著になっている。

図表5：投資に対する考え方

(単位；%)



(注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート、2013年9月



## 投資家の投資に対するイメージ

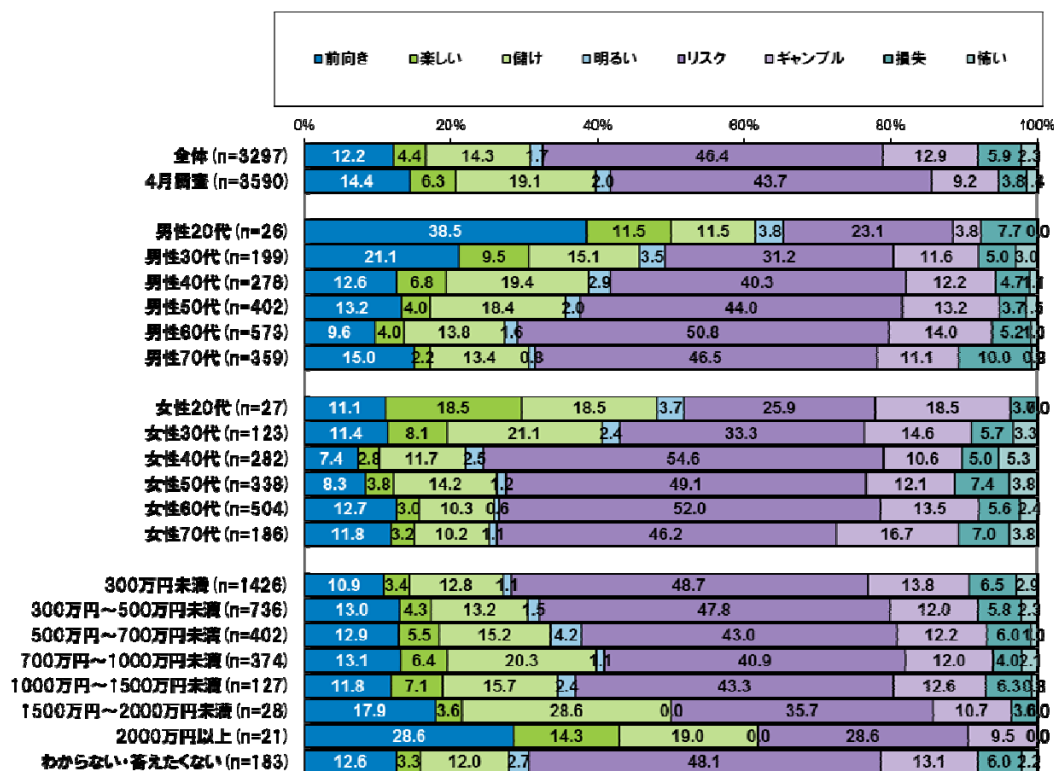
投資に対するイメージは4月から比べると悪化している。例えば、投資に対するイメージで「前向き」、「楽しい」、「儲け」、「明るい」の4つのイメージの合計は、9月調査全体で32.6%(60代、70代を除いて4月のサラリーマン世代と同じ水準でも36.5%)と4月に実施したサラリーマン1万人アンケートの投資家3590人を対象とした数値41.8%よりも低くなっている。その分、投資に対するイメージで「リスク」という見方は今回46.4%と、4月の調査の43.7%より若干増加し、「ギャンブル」、「損失」、「怖い」といった強いネガティブなイメージも14.5%から21.1%へと上昇している。

総じて、この半年間の株式相場、為替相場の動きが投資収益に結びつく方向に出ているにもかかわらず、急速な上昇後のここ数ヵ月のもみ合いに対して警戒感が出ているのかもしれない。

ただ、「投資に対するイメージは若い人ほど明るい」という傾向は、4月の調査結果と変わっていない。若い人の明るい4つのイメージの合計は、20代男性で65.3%と3分の2に達し、4月の60.7%を上回っている。

図表6：投資に対するイメージ

(単位；%)



(注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。4月調査は2013年4月に実施したサラリーマン1万人調査のうち「投資を行なっている」と回答した3590人の分析結果。対象は20-59歳。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート、2013年9月

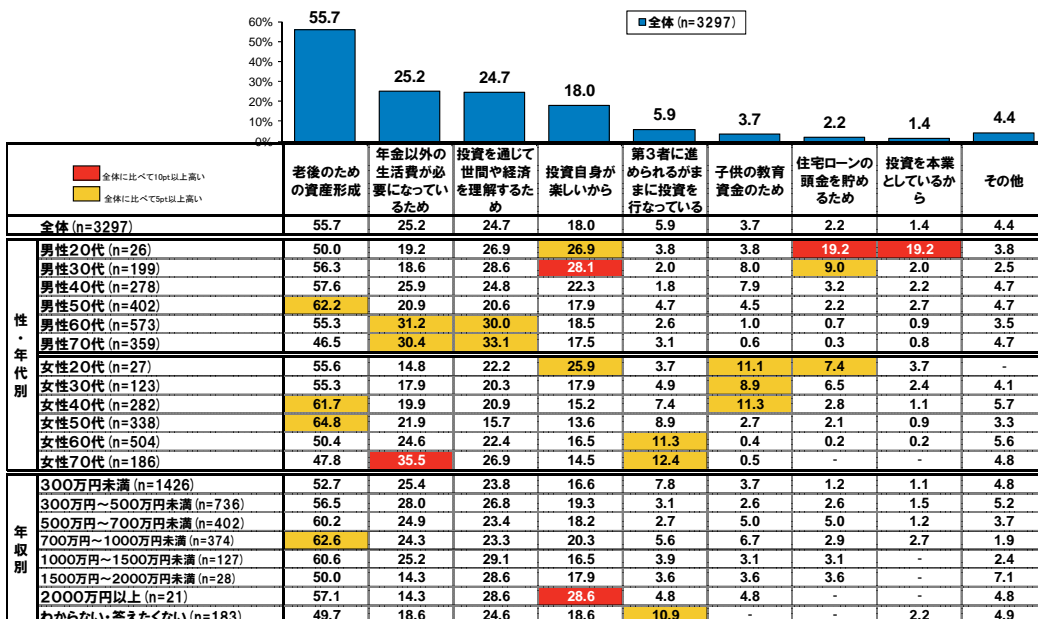
### 投資家の投資目的

今回、初めて投資の目的も聞いた。最も比率が高かったのが「老後のための資産形成」で、55.7%と過半数を占めた。特に40代、50代でその比率が高く、年収でも700-1000万円層で高かった。退職を直前に控えてその準備が切迫している結果であろう。「年金以外の収入」を求めるのは、60代、70代の退職後の世代に多い(若年層では「老後のための資産形成」と同義にとらえている可能性もある)。特に70代女性は、その嗜好が非常に強くなっている。

投資に副次的な効果(と断定はできないが)、例えば「世間や経済を理解するため」といったことを見出している人が全体で24.7%に達していることは、意外だった。複数回答なので、この選択肢を選んだ813人のうち、35.9%が「老後の資産形成」、26.6%が「投資自身が楽しいから」、16.9%が「年金以外の収入」を選んでいる。すなわち、「世間や経済を理解するため」と福次的効果を求める人は、投資を楽しむ人であったり、高齢者だったりの場合が多いことがわかる。

図表7：投資の目的

(単位；%)



(注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート、2013年9月

## 2 投資優遇税率廃止に伴う年内の投資動向

### 意外に少ない年内売却組

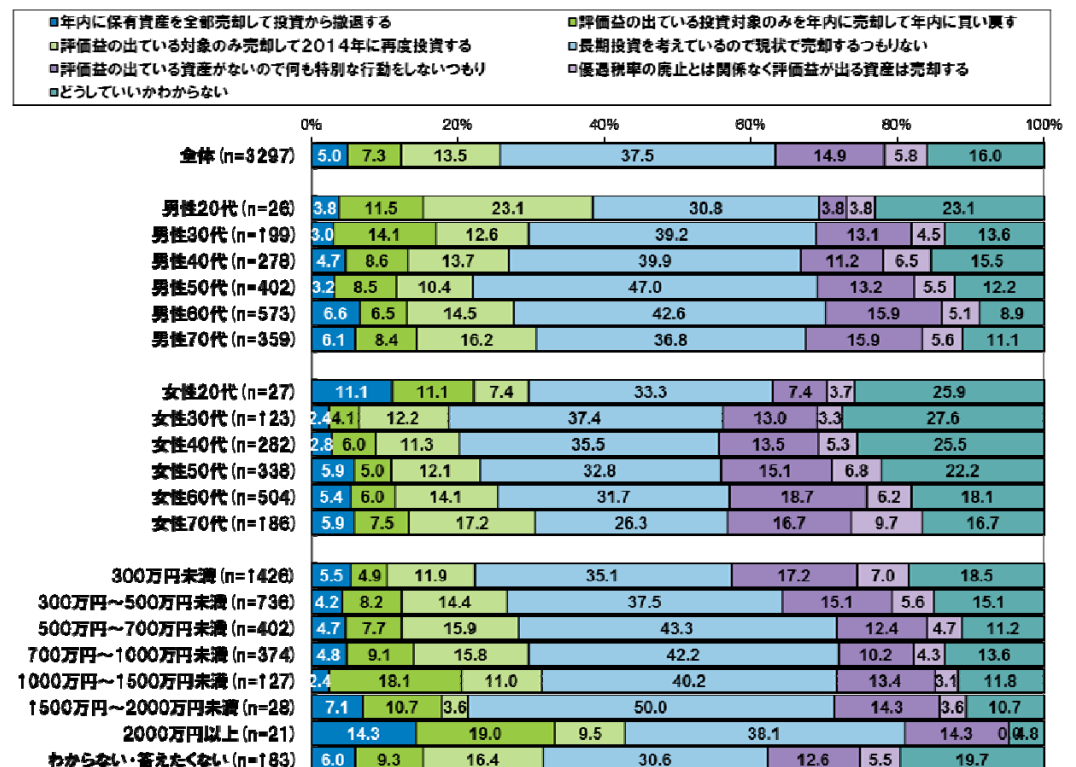
優遇税率が廃止され、投資の儲けに対する税率が10%から20%に引き上げられることに伴って、投資家はどうか行動するかを聞いた。もともと我々は、「税率が引き上げられる前に利益確定して税率10%で課税関係を終了させ、洗い直しをすれば来年以降に節税の効果がある」と考えて行動するだろうと想定していた。

しかし、実際には優遇税率10%である年内にそうした洗い替えにあたる行動をすることを考えている人(または既にそうした行動をとった人)は、投資からの完全撤退も含めても25.8%と4分の1にとどまっていることがわかった。逆に長期投資を標榜して、「現状で売却をするつもりがない」と回答した投資家が37.5%と3分の1に達している。

年内売却を予定する投資家のうち約半分为2014年に買い戻すことを考えている。これは2014年からNISA(少額投資非課税制度)がスタートすることを念頭に置いているようだ。ちなみに、2014年に買い戻すことを前提に年内売却を検討している13.5%(242人)の投資家のうちNISAを知っていると回答したのは92.6%に達している。

図表8：優遇税率廃止に伴う今後の投資行動

(単位；%)



(注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート、2013年9月

また、売却して投資から撤退する投資家はわずか全体の5.0%に過ぎず、投資に対する需給という面で見れば、タイミングのずれこそあってもほとんど影響しないということになる。

そこで、年内売却予定者(一部既に実施済みを含む)の特徴を、投資の損益状況、保有している投資商品、これまでの投資実績、そして投資目的などの側面から探ってみる。

### 投資損益別の投資行動

年内に資産を売却して優遇税率のメリットを受けるためには利益が出ていることが前提となる。そのため、現在の投資評価益の水準はその行動の大きな決定要因になると考えられる。事実、評価益の出ている投資家は年内売却をすると考える比率が高く、まだ評価損を抱える投資家の3分の1は「評価益が出ていないので特別な行動はしない」と明示している。

ただ、その絶対水準自体は決して高くない。例えば、「現在保有分については大幅な評価益が出ている」投資家のうち年内に売却を考えているのは34.7%で、確かに平均の25.8%を大きく上回っているが、「長期投資を考えているので現状で売却するつもりはない」と回答している42.3%を下回っている。同様のことは「やっと評価益が出ている」とする投資家でもみられ、評価益が出ていようと優遇税率のうちに一度売却しようと考えている投資家が意外に少ないことが注目される。

図表9：投資損益状況別にみた今後の投資行動

	年内売却予定				現状で売却するつもりはない	長期投資を考えているので現状で売却するつもりはない	評価益の出ている資産がないので何も特別な行動をしないつもり	評価益の出ている資産がなく評価益が出る資産は売却する	優遇税率の廃止とは関係なく評価益が出る資産は売却する	どうしていいかわからない	総計(人)
	売却して投資から撤退する	年内に保有資産を全部売却して投資から撤退する	評価益の出ている投資対象のみを年内に売却して年内に買い戻す	評価益の出ている対象のみ売却して2014年に再度投資する							
現在保有分については大幅な評価益が出ている	8.1%	10.2%	16.4%	34.7%	42.3%	6.5%	3.1%	13.3%	383		
このところの株価の上昇や円安でやっと評価益が出ている	5.2%	11.7%	19.6%	36.4%	46.7%	2.7%	4.3%	9.9%	557		
何とかトントンの水準まで戻ってきている	4.6%	8.2%	14.4%	27.2%	44.9%	10.4%	4.8%	12.7%	624		
このところの株価上昇や円安でもまだ評価損は残っている	4.5%	7.1%	14.7%	26.3%	33.7%	19.8%	6.4%	13.8%	982		
投資環境の変化ではどうにもならないほど評価損を抱えている	4.8%	3.0%	7.0%	14.8%	27.6%	32.0%	11.0%	14.6%	500		
評価損益の状況がわからない	3.2%	0.8%	1.6%	5.6%	26.3%	12.7%	2.8%	52.6%	251		
総計	5.0%	7.3%	13.5%	25.8%	37.5%	14.9%	5.8%	16.0%	3297		

(注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート、2013年9月

## 投資商品別の投資行動

投資商品別には複数回答で聞いていることもあり、あまり特徴が出ていない。強いて挙げれば、外国株と外国債券の保有者が年内売却を予定している比率が高いようだ。ただ、ともに買い戻すのは年内ではなく、2014年を想定している。一方で、投資信託を保有している投資家は「長期投資を考えているので売却するつもりはない」と考えている比率が総じて高めになっている。

図表10：投資商品からみた今後の投資行動

	年内売却予定				長期投資を考えているので現状で売却するつもりはない	評価益の出ている資産がないので何も特別な行動をしないつもり	評価益の出ている資産がなく評価益が出る資産は売却する	優遇税率の廃止とは関係なく評価益が出る資産は売却する	どうしていいかわからない	総計（人）
	売却して投資から撤退する	年内に保有資産を全部売却して買い戻す	評価益の出ている投資対象のみを年内に売却して年内に買い戻す	評価益の出ている対象のみ売却して2014年に再度投資する						
日本の株式	4.9%	8.1%	15.1%	28.1%	37.2%	15.5%	6.2%	13.0%	2539	
外国の株式	4.5%	11.4%	19.8%	35.6%	35.6%	9.4%	6.4%	12.9%	202	
外貨預金	2.8%	9.9%	17.6%	30.3%	40.2%	10.9%	6.6%	12.0%	607	
日本の債券	3.8%	8.0%	15.0%	26.9%	41.1%	12.0%	6.3%	13.7%	599	
外国の債券	5.0%	7.6%	20.2%	32.8%	37.8%	12.1%	6.0%	11.3%	381	
日本株に投資する投資信託	3.4%	9.1%	18.2%	30.7%	41.2%	10.2%	6.7%	11.2%	833	
外国株に投資する投資信託	3.4%	9.5%	17.7%	30.6%	41.2%	10.5%	5.2%	12.4%	611	
毎月分配型の投資信託	3.5%	6.8%	14.2%	24.5%	42.0%	12.2%	5.5%	15.9%	1002	
その他の投資信託	4.8%	5.1%	17.8%	27.7%	43.0%	11.8%	7.6%	9.9%	314	
外国為替証拠金取引(FX)	5.6%	9.5%	13.9%	29.0%	37.2%	14.3%	8.2%	11.3%	231	
不動産	6.5%	10.1%	15.8%	32.4%	36.7%	15.1%	4.0%	11.9%	278	
変額年金	3.6%	9.1%	18.8%	31.5%	38.1%	15.2%	1.5%	13.7%	197	
その他	3.0%	9.1%	15.2%	27.3%	42.4%	18.2%	6.1%	6.1%	33	
総計	5.0%	7.3%	13.5%	25.8%	37.5%	14.9%	5.8%	16.0%	3297	

(注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。投資商品の選択は複数回答としたため総計は一致しない。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート、2013年9月

## 投資実績別の投資行動

これまでの投資の実績で見ると、比較的頻繁に投資をしている人、最近になって再開した人ほど年内に売却を予定する人の比率が高くなっている。しかも買い戻しは2014年と考える人がかなり高い比率を占めている。

一方で、この1年以上売買していない人、積立投資を行なっている人では年内売却を計画している人は2割に満たない。

図表11：これまでの投資実績からみた今後の投資行動

	年内売却予定				現状で売却するつもりはない 長期投資を考えているので	評価益の出ている資産がないので何も特別な行動をしないつもり	優遇税率の廃止とは関係なく評価益が出る資産は売却する	どうしていいかわからない	総計(人)
	売却して投資から撤退する	年内に保有資産を全部売却して買い戻す	評価益の出ている投資対象のみを年内に売却して年内に買い戻す	評価益の出ている対象のみ売却して2014年に再度投資する					
過去1カ月の間に投資商品を購入した(売却した)	5.1%	12.1%	17.7%	34.9%	35.1%	12.6%	7.2%	10.2%	1138
2013年になって久しぶりに投資商品を購入した(売却した)	5.0%	6.7%	19.4%	31.1%	33.4%	15.5%	7.2%	12.9%	614
定期的な積立投資を行なっている	1.8%	5.8%	12.0%	19.6%	53.4%	6.1%	2.8%	18.1%	326
1年以上投資商品を購入していない(売却していない)	5.4%	4.9%	9.0%	19.3%	41.8%	15.5%	5.2%	18.2%	735
5年以上投資商品を購入していない(売却していない)	6.2%	1.7%	4.1%	12.0%	31.2%	24.6%	3.7%	28.5%	484
総計	5.0%	7.3%	13.5%	25.8%	37.5%	14.9%	5.8%	16.0%	3297

(注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート、2013年9月



## 投資目的別の投資行動

「老後のための資産形成」、「年金以外の生活費が必要になっているため」、「投資自身が楽しいから」、「投資を通じて世間や経済を理解するため」といった主要な目的が複数回答でかなり重複回答されていることもあり、投資目的別に年内の投資行動をみると、似通った傾向が出ている。

そのなかで気になるのが、「第三者に勧められるがままに投資を行なっている」とする投資家では「どうしていいかわからない」と回答している比率が**35.8%**と極めて高い。最もアドバイスを必要としている投資家が年内売却するか、長期投資だからと腹を括るのか、いずれの答えも出せないままにいる姿が垣間見える。

図表12：投資目的別にみた今後の投資行動

	年内売却予定			現状で売却するつもりはない	長期投資を考えているので	評価益の出ている資産がないので何も特別な行動をしないつもり	評価益の出ている資産が売却する	優遇税率の廃止とは関係なく評価益が出る資産は	どうしていいかわからない	総計（人）
	年内に保有資産を全部売却して投資から撤退する	年内に買い戻す対象のみを年内に売却	評価益の出ている投資を再度投資する							
老後のための資産形成	5.0%	7.2%	13.3%	25.5%	38.8%	14.0%	5.2%	16.5%	1838	
年金以外の生活費が必要になっているため	5.3%	8.4%	16.7%	30.4%	33.8%	16.2%	5.9%	13.7%	832	
住宅ローンの頭金を貯めるため	1.4%	18.1%	22.2%	41.7%	33.3%	9.7%	5.6%	9.7%	72	
子供の教育資金のため	3.3%	7.3%	18.7%	29.3%	37.4%	10.6%	6.5%	16.3%	123	
投資を本業としているから	2.2%	24.4%	26.7%	53.3%	26.7%	13.3%	4.4%	2.2%	45	
投資自身が楽しいから	4.5%	11.6%	19.4%	35.5%	37.5%	12.3%	6.4%	8.2%	594	
投資を通じて世間や経済を理解するため	3.4%	9.6%	17.5%	30.5%	40.5%	13.4%	7.9%	7.7%	813	
第三者に勧められるがままに投資を行なっている	7.8%	2.1%	7.3%	17.1%	23.8%	18.7%	4.7%	35.8%	193	
その他	2.8%	7.6%	5.6%	16.0%	43.1%	17.4%	7.6%	16.0%	144	
総計	5.0%	7.3%	13.5%	25.8%	37.5%	14.9%	5.8%	16.0%	3297	

(注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。投資目的は複数回答としたため総計は一致しない。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート、2013年9月

### 年内売却組の実施時期

年内に資産の売却を予定している投資家は約半数が時期を明示している。年内の投資行動に関して「わからない」と回答した526名を除く2771名に、その行動の時期を聞いた。回答した16.4%が9月も含めて既に売却しており、10月以降の3ヵ月間に12.9%の投資家が売却すると考えている。すなわち、年内に一度売却することを想定している投資家のうち6割近くが既に売却しており、残り4割強が10月以降に売却を想定している。ただ、そのほかに「時期は特定しないが、もう少し株価が上がったら」売却するという考えの投資家が5割近く存在することも念頭に置く必要がある。

図表13：投資行動別の実施時期

	実施済み			年内実施へ			時期は特定できないがもう少し株価が上がったら	わからない	総計 (人)	
	既に実施した	9月に実施へ		10月に実施へ	11月に実施へ	12月に実施へ				
年内に保有資産を全部売却して投資から撤退する	11.5%	6.7%	18.1%	9.7%	9.1%	13.3%	32.1%	44.2%	5.5%	165 (5.0%)
評価益の出ている投資対象のみを年内に売却して年内に買い戻す	9.5%	8.7%	18.2%	13.6%	12.8%	11.2%	37.6%	35.5%	8.7%	242 (7.3%)
評価益の出ている対象のみ売却して2014年に再度投資する	4.9%	5.2%	10.1%	8.8%	10.1%	11.9%	30.8%	53.0%	6.1%	445 (13.5%)
総計(その他も含む)	13.8%	2.6%	16.4%	4.3%	4.1%	4.5%	12.9%	45.8%	24.9%	2771

(注)四捨五入のため合計が100%にならないところがある。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート、2013年9月

### 3 申込み開始直前のNISA

#### 投資家のNISA認知度は8割強に

投資家の優遇税率廃止に伴う投資行動の調査とともに、10月1日の口座開設申し込み開始直前のNISA(少額投資非課税制度)の認知度と対応状況に関して、4月のサラリーマン1万人調査と同じ設問で聞いた。

その結果、投資家におけるNISAの認知度が急速に高まっていることがわかった。4月30日に少額投資非課税制度のニックネームがNISA(ニーサ)に決まってから、証券会社、

図表14：投資家のNISAの認知度 2013年4月と9月の比較

	NISAを知っている	NISAを知らない
2013年9月調査(n=3297)	2853人 (86.5%)	444人 (13.5%)
2013年4月調査(n=3590)	1314人 (36.6%)	2276人 (63.4%)

(注)2013年4月調査では投資をしている3590人を抽出して比較。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート(2013年9月)とサラリーマン1万人アンケート(2013年4月)。

図表15：カテゴリー別NISAの認知度

(単位:%)

	認知度		認知度
全 体	86.5	【保有商品別】日本の株式	87.2
【エリア別】首都圏(東京・千葉・埼玉・神奈川)	87.0	外国の株式	89.6
中部圏(愛知・岐阜・三重)	84.5	外貨預金	90.9
関西(大阪・兵庫・京都)	87.7	日本の債券	91.7
【性×年代別】男性／20代	76.9	外国の債券	93.7
男性／30代	83.4	日本株に投資する投資信託	93.6
男性／40代	81.7	外国株に投資する投資信託	92.8
男性／50代	86.3	毎月分配型の投資信託	92.2
男性／60代	89.2	外国為替証拠金取引(FX)	91.3
男性／70代	89.4	【最近の投資実績別】過去1ヵ月の間に投資商品を購入・売却した	92.1
女性／20代	81.5	2013年になって久しぶりに投資商品を購入・売却した	91.7
女性／30代	75.6	定期的な積立投資を行なっている	85.3
女性／40代	80.9	1年以上投資商品を購入・売却していない	84.1
女性／50代	88.2	5年以上投資商品を購入・売却していない	71.5
女性／60代	89.9	【投資目的別】老後のための資産形成	87.6
女性／70代	89.8	年金以外の生活費が必要になっているため	89.4
【年収別】300万円未満	87.5	住宅ローンの頭金を貯めるため	80.6
300万円～500万円未満	84.5	子供の教育資金のため	80.5
500万円～700万円未満	86.1	投資を本業としているから	91.1
700万円～1000万円未満	85.8	投資自身が楽しいから	90.7
1000万円～1500万円未満	92.9	投資を通じて世間や経済を理解するため	92.3
1500万円～2000万円未満	82.1	第3者に進められるがままに投資を行なっている	73.1
2000万円以上	100.0	(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート(2013年9月)	
【保有資産別】100万円未満	73.8		
100万円～500万円未満	83.4		
500万円～1000万円未満	84.7		
1000万円～2000万円未満	88.8		
2000万円～3000万円未満	90.5		
3000万円～5000万円未満	92.7		
5000万円以上	92.9		

銀行などの金融機関が新聞、テレビ、雑誌などのメディアを使って相当なボリュームで広告を実施していることが認知度アップに寄与しているほか、10月1日の口座開設申請開始までに投資家から申し込みを受け入れようと金融機関の積極的な勧誘が行われた結果といえそうだ。

2013年4月に行ったサラリーマン1万人アンケートでは、サラリーマン11507人のうち14.7%にあたる1691人がNISA(当時は日本版ISA)を「知っている」と回答していた。またサラリーマン11507人のうち投資をしているのは3590人(34.0%)で、その投資をしているサラリーマンにおけるNISAの認知度は36.6%(1314人)だった。すなわち投資家におけるNISAの認知度は4月の時点の36.6%から9月時点では86.5%まで50ポイント近く上昇していることになる。

セグメント別にみると、特に女性の認知度が高まっており(4月21.6%→9月86.4%)、しかも年代に差がなく認知度が8割前後に達している。これはTVコマーシャルなどの影響が大きいのではないかと。このほか年代、年収、資産、保有投資商品、投資目的など様々な角度でも認知度が8割前後に達していることが大きな特徴といえる。

### NISA商品への嗜好の変化

この半年間で、NISA口座内で保有したい投資商品が変わっているように思われる。アンケートの結果からは、具体的な投資商品を明示する比率が低下している。特にハイリスク・ハイリターン商品の比率が大幅に減っており、その分増えているものが「もう少し時間がたってから検討する」という回答だ。NISAの内容が多くの人に広まったものの、NISAの内容はかなり複雑なこともあり、まだ十分に理解できず、その分商品を決めかねている姿がうかがえる。

図表16：投資家のNISA内で保有したい投資商品 2013年4月と9月の比較

	ハイリスク・ハイリターン商品	ミドルリスク・ミドルリターン商品	ローリスク・ローリターン商品	NISA専用商品と銘打った商品	もう少し時間がたってから検討する	何を選んでいいかわからない
2013年9月調査 (n=2853)	204 (7.2%)	295 (10.4%)	550 (19.3%)	138 (4.8%)	1126 (39.5%)	540 (18.9%)
20-59歳 (n=1401)	117 (8.4%)	163 (11.6%)	247 (17.6%)	59 (4.2%)	520 (37.1%)	295 (21.1%)
2013年4月調査 (n=1691)	285 (16.9%)	242 (14.3%)	385 (22.8%)	98 (5.8%)	490 (29.0%)	191 (11.3%)

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート(2013年9月)とサラリーマン1万人アンケート(2013年4月)。

(注)対象は前者ではNISAを認知している投資家2853人(20-79歳)、後者ではNISAを認知しているサラリーマン1691人(20-59歳)が対象。なお、ハイリスク・ハイリターン商品は「売却益が非課税になることを考慮して、よりリターンの高い(その分リスクの大きい)投資商品を想定したい」、ミドルリスク・ミドルリターン商品は「損失が出れば非課税口座も意味がないので、低いリターンでも確実性の高い投資商品を想定したい」、ローリスク・ローリターン商品は「分配や配当といった確実に非課税の恩恵を受けられる利益を念頭に投資商品を想定したい」を選定した人

## 口座開設金融機関選びの変化

NISA口座を開設する金融機関の選別ポイントに関しても4月調査との比較を行った。ここでも商品選定と同様に先送りの傾向が強まっていることが特徴となっている。

「今は決めるつもりがない」との回答比率が、4月調査の18.2%から23.9%に5ポイント弱上昇し、様子見している傾向が強い。その一方で、具体的な選定ポイントを挙げるなかでは、「オンライン取引ができる金融機関」が35.9%から25.9%へと10ポイント低下、「手数料などのコストが安い金融機関」が34.3%から24.4%へと10ポイント近く低下しているなど、金融機関の機能を中心とした選択肢が大きく後退している。ただ、「これまで付き合いのある金融機関」は35.8%から40.6%へと5ポイントほど上昇しているのも特徴になっている。

総じてみると、急速に認知が上がってきたNISAだが、その複雑さから金融機関の選定にも「決めかねている」姿勢がうかがえる。ただ、金融機関側からの既存客へのアプローチもあって「これまでの付き合いのある金融機関」にNISAをゆだねている姿勢も垣間見える。

図表17：NISA口座を開設する金融機関選びのポイント 2013年4月と9月の比較

	これまでの付き合いのある	オンライン取引ができる	手数料などのコストが安い	投資商品の品揃えが豊富	NISAの詳しい説明をしてくれる	NISA専用商品がある	今は決めるつもりがない	どうしていいかわからない
2013年9月調査 (n=2853)	1330 (46.6%)	690 (24.2%)	649 (22.7%)	327 (11.5%)	220 (7.7%)	143 (5.0%)	646 (22.6%)	179 (6.3%)
20-59歳 (n=1401)	569 (40.6%)	363 (25.9%)	342 (24.4%)	183 (13.1%)	115 (8.2%)	60 (4.3%)	335 (23.9%)	115 (8.2%)
2013年4月調査 (n=1691)	605 (35.8%)	607 (35.9%)	580 (34.3%)	328 (19.4%)	281 (16.6%)	93 (5.5%)	308 (18.2%)	88 (5.2%)

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、投資家3000人アンケート(2013年9月)とサラリーマン1万人アンケート(2013年4月)。(注)対象は前者ではNISAを認知している投資家2853人(20-79歳)、後者ではNISAを認知しているサラリーマン1691人(20-59歳)が対象。複数回答。

## 重要事項

- ・当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- ・当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- ・当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- ・当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- ・投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- ・投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- ・販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- ・投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- ・投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ・投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ・ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
  - ・申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限 4.4%（消費税等相当額抜き4.0%）
  - ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金 上限 1%
  - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限 年率2.123%（消費税等相当額抜き1.93%）
  - ・その他費用：上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ・※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。
- ・ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ・費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

(2019年10月1日現在)

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者  
 登録番号： 関東財務局長（金商）第388号  
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

MK130924-1